

栃木県における新規狩猟者の実態と意識の変化

上田剛平（兵庫県但馬県民局豊岡農林水産振興事務所）

丸山哲也（自然環境課）・松田奈帆子（県民の森管理事務所）

Changes in the characteristics and the attitudes of new hunters in Tochigi Prefecture

Gouhei Ueda, Tetsuya Maruyama, and Naoko Matsuda

1 はじめに

栃木県では狩猟者の減少と高齢化が進行している。2009 年の栃木県の狩猟者登録数は約 4,000 件と、最も多かった 1970 年代の約 4 分の 1 にまで減少している。また、50 歳以上の狩猟免許所持者の割合は、1970 年代では 20%程度であったのに対し、現在では 85%を占めている。この傾向が続けば、栃木県の狩猟者は近い将来ほとんどいなくなってしまう、有害鳥獣の捕獲やモニタリングのための情報収集など、狩猟者が果たしてきた様々な公益的役割を担うことができなくなる可能性がある。新たな狩猟者の確保と育成は、野生鳥獣管理を進める上での喫緊の行政課題である。

新たな狩猟者を確保するための施策として、被害地域住民を対象に狩猟の意義や狩猟免許取得方法について解説するための出前講座を、2007 年から県内延べ 9 箇所で開催してきた。事業開始から 3 年たち、その効果を検証する必要がある。また、新たな狩猟者が、行政が期待する多様な公益的役割を担い得るかどうかを検証する必要もある。そのためには、新規参入する狩猟者を調査し、その実態と狩猟に対する意識の分析を行い、既存の施策の評価と新たに必要となる施策を検討しなければならない。

そこで本研究では、2007 年～2009 年の 3 年間、狩猟免許試験受験者を対象とした意識調査を実施した。その結果を 2003 年に実施した同様の調査結果（丸山ほか 2003）と比較し、新規参入する狩猟者の実態と意識の変化を分析し、既存の施策の評価と新たな施策提案を試みた。

2 調査方法

調査は狩猟免許試験受験者全員を対象とし、試験会場にてアンケートを配布し、その場で回収した。質問項目は、属性（6 問）、狩猟対象動物や狩猟頻度などこれから行う狩猟内容（2 問）、狩猟免許取得の動機、狩猟を始める上で不安点など意識に関する項目（5 問）である（表 1）。それぞれの設問には選択肢を用意した。また、無回答のものを除いて集計した。

表1 アンケートの質問項目、質問内容および回答方式について

質問項目	質問内容	回答方式
属性	受験した免許の種類	4項目から複数回答式
	別種免許所持の有無	2者択一式
	年齢・性別	自由回答式
	職業	7項目から複数回答式
	住所	自由回答式（市町村名まで）
狩猟内容	6月の講習会受講の有無	2者択一式
	狩猟対象動物	7項目から複数回答式
	狩猟の頻度	5項目から複数回答式
狩猟に関する意識	狩猟免許取得のきっかけ	13項目から複数回答式
	狩猟に対する不安点	16項目から複数回答式
	狩猟への反対意見に対する意識	7項目から複数回答式
	狩猟者の社会貢献に対する意識	6項目から複数回答式
	狩猟者の増加対策に対する意識	11項目から複数回答式

表2 2007, 2008, 2009年の狩猟免許試験受験者数とアンケート回収数、及び合格者数について

	受験者数	回収数	回収率	合格者数	合格率
2007年	322	287	89.1%	276	85.7%
2008年	173	155	89.6%	143	82.7%
2009年	160	149	93.1%	147	91.9%
計	655	591	90.2%	566	86.4%

3 結果

(1) 属性について

3 年間の合計回収数は 591 通、回

収率は 90.2% であった。調査年ごとの延べ受験者数、回収数、合格者数、合格率は表 2 に示した。

狩猟免許受験者のうち、初めて狩猟免許を所持しようとする人（以下、新規狩猟者と記す）の割合は、2007 年で 74.5%、2008 年で 71.5%、2009 年で 68.7%、残りは既に狩猟免許を所持しており、今回新たに別種の狩猟免許を所持しようとしている人（以下、別種免許所持者と記す）であった。

以下、新規狩猟者の属性を詳細に記す（表 3）。平均年齢は、2003 年（49.0 歳）と比較すると、調査年はいずれも高齢で（2007 年：55.1 歳、2008 年：53.8 歳、2009 年 54.4 歳）調査年の間では大きな変動はなかった。年齢層別に見ると、2003 年と比較して 40 代以下の割合が減少しているのに対し（2003 年：55.6%、2007 年：25.5%、2008 年：30.2%、2009 年：26.8%）60 代以上の割合が増加していた（2003 年：15.6%、2007 年：39.4%、2008 年：50.0%、2009 年：43.3%）。これらのことから、新規狩猟者の参入による狩猟者全体の若返りは起きておらず、免許を取得しても年齢や体力面からの問題で、短期間のうちに狩猟を辞めてしまう可能性の高い年齢層が、新規参入していることが分かった。また、このような新規狩猟者の高齢化は、2003 年から 2007 年の間に生じていた。

職業は、2003 年と比較すると、調査年では会社員・公務員の割合が減少したのに対し（2003 年：46.7%、2007 年：40.7%、2008 年：39.2%、2009 年：36.2%）農業の割合が増加していた（2003 年：27.8%、2007 年：37.6%、2008 年：33.0%、2009 年：39.4%）。

受験した狩猟免許の種類について、その割合は 2003 年では第 1 種銃猟免許が 64.0% で最も多く、網わな猟免許は 39.3% であったのに対し、2007 年以降ではそのほとんどがわな猟免許（2007 年：80.2%、2008 年：69.4%、2009 年：75.0%）で、第 1 種銃猟免許は激減していた。

表3 2003, 2007, 2008, 2009年の新規狩猟者の属性について

属性		2003年 (n1)		2007年(n2)		2008年(n3)		2009年(n4)	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
年齢層 (n1=90, n2=188, n3=96, n4=97,)	20代	10	11.1%	7	3.7%	6	6.3%	7	7.2%
	30代	18	20.0%	15	8.0%	14	14.6%	9	9.3%
	40代	22	24.4%	26	13.8%	9	9.4%	10	10.3%
	50代	26	28.9%	66	35.1%	19	19.8%	29	29.9%
	60代	12	13.3%	61	32.4%	43	44.8%	34	35.1%
	70代	2	2.2%	13	6.9%	5	5.2%	8	8.2%
平均年齢		49.0 ± 13.0(SD)歳		55.1 ± 11.7(SD)歳		53.8 ± 13.8(SD)歳		54.4 ± 13.2(SD)歳	
(n1=90, n2=188, n3=96, n4=97)									
職業 (n1=90, n2=202, n3=97, n4=94)	会社員・公務員	42	46.7%	77	40.7%	38	39.2%	34	36.2%
	農業	25	27.8%	71	37.6%	32	33.0%	37	39.4%
	自営業	19	21.1%	22	11.6%	12	12.4%	16	17.0%
	無職	4	4.4%	16	8.5%	12	12.4%	6	6.4%
	林業	5	5.6%	8	4.2%	4	4.1%	5	5.3%
	学生	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	3	3.3%	7	3.7%	2	2.1%	2	2.1%
受験した狩猟免許の種類 (n1=89, n2=207, n3=108, n4=100)	網猟免許	35	39.3%	4	1.9%	3	2.8%	3	3.0%
	わな猟免許			166	80.2%	75	69.4%	75	75.0%
	第1種銃猟免許	57	64.0%	51	24.6%	35	32.4%	24	24.0%
	第2種銃猟免許	2	2.2%	9	4.3%	3	2.8%	4	4.0%

2007年の法改正により網わな猟免許が網猟免許とわな猟免許に分離されたため、2003年のデータは網わな免許受験者数を示す。

(2)これから行う狩猟の内容について

新規狩猟者の狩猟対象動物を見てみると、2007 年～2009 年ではそのほとんどがイノシシを狩猟対

象に挙げており（2007年：85.9%、2008年：77.8%、2009年：87.1%）、2003年（52.2%）と比較すると激増していた。ところが、2003年の新規狩猟者に最も多かったシカ（57.6%）は激減しており（2007年：28.6%、2008年：25.0%、2009年：32.7%）、キジ・ヤマドリ類やカモ類についても、同様の傾向が見られた（表4）。これらのことから、2003年から2007年の間に新規狩猟者が志向する狩猟対象動物に大きな変化が見られ、鳥類とシカの人気低下とイノシシの人気上昇が見受けられる。

表4 2003, 2007, 2008, 2009年の新規狩猟者の狩猟対象動物について

狩猟対象動物	2003年(n=92)		2007年(n=206)		2008年(n=108)		2009年(n=101)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
イノシシ	48	52.2%	177	85.9%	84	77.8%	88	87.1%
シカ	53	57.6%	59	28.6%	27	25.0%	33	32.7%
キジ・ヤマドリ類	42	45.7%	29	14.1%	24	22.2%	10	9.9%
カモ類	19	20.7%	16	7.8%	12	11.1%	7	6.9%
クマ	12	13.0%	13	6.3%	9	8.3%	8	7.9%
中型哺乳類	2	2.2%	10	4.9%	7	6.5%	6	5.9%
その他	9	9.8%	22	10.7%	6	5.6%	11	10.9%

(3) 狩猟に関する意識について

免許取得のきっかけについて、2007年～2009年の新規狩猟者のほとんどが「鳥獣被害を減らすため」を挙げており（2007年：74.3%、2008年：68.9%、2009年：72.4%）、2003年の48.4%から大幅に増加していた。一方、「周りに狩猟をしている人がいるから」は2003年（38.7%）よりも減少していた（2007年：13.6%、2008年：17.9%、2009年：22.4%）（表5）。講習会に参加したことが狩猟免許取得のきっかけになった人は、いずれの調査年も極めて少数であった。

表5 2003, 2007, 2008, 2009年の新規狩猟者の狩猟免許試験受験のきっかけ

きっかけ	2003年(n=93)		2007年(n=206)		2008年(n=106)		2009年(n=98)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
鳥獣被害を減らすため	45	48.4%	153	74.3%	73	68.9%	71	72.4%
周りに狩猟をしている人がいるから	36	38.7%	28	13.6%	19	17.9%	22	22.4%
仲間との交流を求めて	9	9.7%	22	10.7%	14	13.2%	9	9.2%
自然に触れる機会を得るため	11	11.8%	20	9.7%	20	18.9%	11	11.2%
行政に勧められて	1	1.1%	15	7.3%	6	5.7%	2	2.0%
銃器に興味があるから	8	8.6%	10	4.9%	5	4.7%	4	4.1%
罾に興味があるから	6	6.5%	10	4.9%	5	4.7%	4	4.1%
レクリエーションのため	9	9.7%	10	4.9%	6	5.7%	1	1.0%
6月の講習会を聴いて	-	-	7	3.4%	2	1.9%	1	1.0%
猟犬に興味があるから	6	6.5%	4	1.9%	1	0.9%	1	1.0%
肉や毛皮に興味があるから	5	5.4%	4	1.9%	2	1.9%	2	2.0%
お金になるから	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	3	2.8%	4	4.1%

狩猟を始める上での不安点についても、2003年と2007年～2009年で大きく変化していた。2003年で最も多かった「狩猟の事故」（40.2%）は、2007年以降減少していた（2007年：25.1%、2008年：31.5%、2009年：19.8%）。一方で、「被害が減少するかどうか」、「経費が高くてつきそう」、「期待通りに猟果が得られるかどうか」といった項目が増加傾向を示しており、新規狩猟者において、捕獲

による被害軽減効果を望む意識が高まっていることが読み取れる（表 6）

狩猟者の増加対策については、2003 年と比較して、「狩猟の役割の社会的認知」が増加していた（2003 年：26.5%、2007 年：43.7%、2008 年：50.0%、2009 年：45.8%）。また、「捕獲報奨金の増額」を望む声が増えているにもかかわらず（2003 年：20.5%、2007 年：29.0%、2008 年：32.3%、2009 年：34.4%）「税金の軽減」を望む意見はほとんど変化がなかった（2003 年：25.3%、2007 年：19.1%、2008 年：21.9%、2009 年：18.8%）。「手続などの簡素化」はいずれの年も上位であったが、大きな変化は見られなかった（表 7）。

表6 2003, 2007, 2008, 2009年の新規狩猟者の狩猟を始める上での不安点について

不安点	2003年 (n=87)		2007年 (n=207)		2008年 (n=108)		2009年 (n=101)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
被害が減少するかどうか	24	27.6%	111	53.6%	52	48.1%	49	48.5%
経費が高くつきそう	7	8.0%	54	26.1%	26	24.1%	25	24.8%
期待通りに猟果が得られるかどうか	13	14.9%	54	26.1%	28	25.9%	30	29.7%
狩猟の事故	35	40.2%	52	25.1%	34	31.5%	20	19.8%
狩猟技術を習得できるかどうか	-	-	43	20.8%	14	13.0%	15	14.9%
特になし	-	-	21	10.1%	11	10.2%	10	9.9%
狩猟者間の猟場問題	9	10.3%	20	9.7%	17	15.7%	13	12.9%
狩猟仲間との人間関係 (2003年は猟友会になじめるかどうか)	5	5.7%	19	9.2%	10	9.3%	2	2.0%
狩猟の情報が入手できるかどうか	3	3.4%	17	8.2%	9	8.3%	5	5.0%
狩猟グループにうまく入れるかどうか	9	10.3%	16	7.7%	6	5.6%	4	4.0%
猟銃に対する規制	16	18.4%	13	6.3%	10	9.3%	10	9.9%
狩猟への反対意見	10	11.5%	12	5.8%	12	11.1%	9	8.9%
体力が続くかどうか	0	0.0%	6	2.9%	3	2.8%	6	5.9%
動物の数が少ない	17	19.5%	3	1.4%	7	6.5%	4	4.0%
儲かるかどうか	1	1.1%	1	0.5%	3	2.8%	4	4.0%
その他	0	0.0%	3	1.4%	1	0.9%	2	2.0%

表7 2003, 2007, 2008, 2009年の新規狩猟者が望む狩猟者の増加対策について

増加対策	2003年 (n=83)		2007年 (n=183)		2008年 (n=96)		2009年 (n=96)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
狩猟の役割の社会的認知	22	26.5%	80	43.7%	48	50.0%	44	45.8%
手続などの簡素化	29	34.9%	78	42.6%	41	42.7%	30	31.3%
捕獲奨励金の増額	17	20.5%	53	29.0%	31	32.3%	33	34.4%
狩猟のイメージアップ・PR	23	27.7%	50	27.3%	28	29.2%	30	31.3%
狩猟免許受験費用の補助	-	-	46	25.1%	24	25.0%	28	29.2%
法規制の緩和	13	15.7%	37	20.2%	16	16.7%	23	24.0%
税金の軽減	21	25.3%	35	19.1%	21	21.9%	18	18.8%
狩猟学校などの開設	4	4.8%	13	7.1%	10	10.4%	8	8.3%
肉や毛皮の需要拡大	0	0.0%	8	4.4%	3	3.1%	10	10.4%
狩猟施設の充実	7	8.4%	6	3.3%	5	5.2%	5	5.2%
分からない	7	8.4%	3	1.6%	0	0.0%	5	5.2%
その他	0	0.0%	2	1.1%	4	4.2%	2	2.1%

栃木県の新規狩猟者の実態と意識は、2003 年と 2007 年以降では大きな変化が見られていた。それは、年齢層、受験した狩猟免許の種類、職業といった属性と、狩猟対象動物の変化、狩猟を始めたきっかけや狩猟に対する不安点といった、狩猟に対する意識に表れていた。これらの変化をもたらした 1 つの要因は、イノシシによる農作物被害の深刻化を受けて、農家等が被害対策を目的に狩猟免許を取得するケースが増えたことに起因すると考えられる。年齢層が高いのは、農家の高齢化を反映しているのだろう。そのような考えを持った狩猟者が新規参入してくることは、被害対策の推進の面から見れば、ひとまずプラスの変化と言える。

その一方で、マイナスの変化も見られていた。第 1 種銃猟免許を取得しようとする人が年々減少し、狩猟を始めようとする 40 代以下の人が激減している点である。現在の狩猟技術の維持と向上を図り、それを次世代に継承していくためには、長い期間狩猟に携わることが必要であるが、現在の状況では狩猟技術の断絶が起こる可能性がある。また、銃器による狩猟技術は、わなに比べて移動性が高く勝負の早い技術である。加害個体群を選択的に捕獲することもできる。第 1 種銃猟免許を取得する人の減少が続けば、こういった技術の断絶が真っ先に起こることが予想される。2009 年 12 月に改正銃刀法が施行され、猟銃所持のための規制強化や更新手続がより厳格化されていく中で、今のところ明るい材料は見えてこない。

1995 年に栃木県の現役の狩猟者の実態と意識を調べた田巻ほか(1998)は、身近な狩猟者の存在が、狩猟を始める重要なきっかけとなることを指摘している。趣味として狩猟に関心のある人が、周りの狩猟者に誘われて狩猟を始めるパターンが一般的だったのだろう。ところが 2003 年から 2007 年の調査の間に、これを狩猟免許取得のきっかけに挙げた人の割合は 3 分の 1 に減少し、主要なきっかけではなくなってしまった。これまで狩猟に関心を持っている人たちを勧誘してきた狩猟者が、既に消滅してしまった地域が急増した影響が考えられる。このままの状態が続けば、今後の栃木県の狩猟は、被害対策を主目的としたイノシシ罨猟へと加速度的に傾倒していく可能性が考えられる。

このような傾向は、他県でも見られており、様々な問題点も指摘されている(上田・神崎 2006、上田 2009)。それは狩猟の多様性の低下がもたらす弊害である。第一に、被害そのものが減少すれば狩猟動機を失い、その継続性も失われてしまうことである。これでは狩猟技術の向上や蓄積、次世代への技術の伝承は望めない。第二に、野生動物の生息状況調査機能の低下である。狩猟者登録証返納の際に、狩猟者が提出する捕獲報告は、地域の野生動物の生息状況を大まかに把握する上で貴重な資料となっている。加害動物しか捕獲しない狩猟者が増加すれば、それ以外の狩猟鳥獣の生息状況についての情報が乏しくなってしまう。また、銃猟者が 1 日当たりに目撃するシカやイノシシの数が、密度指標として使われているため、銃猟者が減少してしまうと新たなモニタリング手法を考案する必要性も出てくる。第三に、狩猟税の減収である。被害対策を主目的とする狩猟者は、被害発生時期の捕獲を望んでいる。そのため、猟期には出猟せず、有害駆除のみ参加するケースが増加している。狩猟者の増加対策として、税金の軽減ではなく捕獲報償費の増額を望んでいたのは、このためであろう。これでは県の鳥獣行政が目的税として徴収している狩猟税の税収が少なくなってしまう。これらのデメリットを考えると、現在栃木県で見られている狩猟の変化を喜んでばかりはいられない。

また、イノシシ猟を志向する人が増加している一方で、同じく有害鳥獣として扱われているシカについては、狩猟対象にしたいと考えている人は減少していた。シカによる農業被害は一時 1 千万円程度に減少していたものの、平成 21 年度には 4 千万円以上に増加しており、今後もシカの捕獲を強化していく必要があると考えられることから、狩猟対象動物が極端にイノシシに偏っている状況を注視する必要がある。イノシシの分布拡大や個体数の増加が見られていること(栃木県 2010)と関係し

ていると推察されるが、シカの個体群管理への影響を正しく評価するためには、彼らや現役狩猟者の意識や狩猟実態を把握する必要があるだろう。

3 年間実施してきた講習会には、新規狩猟者の確保につながる直接的なきっかけとはなっていなかった。しかしながら、狩猟者の増加策として求められている「狩猟の役割の社会的認知」の拡大を図る上でも、講習会の果たす役割は大きいと考えられるため、今後はより広い県民層を対象とした講習会の実施が求められる。また、被害対策目的の狩猟者の確保は自ずと成功していることが明らかとなったが、狩猟の多様性を確保する狩猟者獲得政策が必要である。狩猟に関する情報を発信できる講習会は、その重要なツールの 1 つであるが、参入を期待するターゲットの属性に合わせた広報戦略と内容の検討が必要となるであろう。

5 謝 辞

アンケートの配布や回収にあたり、各環境森林事務所及び矢板森林管理事務所の皆様には大変お世話になった。また、大勢の狩猟者の方にはアンケートにご協力いただいた。この場を借りて、厚くお礼申し上げます。

6 引用文献

丸山哲也・神崎伸夫・上田剛平（2003）栃木県における新規狩猟者の意識調査：野生鳥獣研究紀要 30：栃木県県民の森管理事務所 30：84 - 92 .

田巻芳則・神崎伸夫・丸山直樹（1998）埼玉・栃木両県における狩猟の現状と狩猟者の意識：野生生物保護 3：73-84 .

栃木県（2010）栃木県イノシシ保護管理計画（二期計画）

上田剛平（2009）島根県のイノシシ管理における狩猟の実態と狩猟者の意識に関する研究：平成 20 年度東京農工大学連合農学研究科博士論文 .

上田剛平・神崎伸夫（2006）島根県における新規狩猟者の実態とその意識：野生生物保護 10（1-2）：9-19 .